

論文要約

本稿は、金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』の個票データに基づいて、公的年金制度の改正に対する家計の主観的な反応を定量的に分析したものである。この調査には、老後の暮らしについて経済的に不安を抱いているか否かを、尋ねた質問項目があり、さらにその理由の選択肢として年金制度に対する主観的評価の情報が集録されている。われわれはこの質問項目に着目し、1984年から2008年までのクロスセクションデータをプールすることにより、年金制度の改正を家計がどのように評価し、その結果、老後の暮らしに対する認識がどのように変化したのか、定量的な分析を行った。

多項ロジットモデルによる分析結果によれば、家計が加入している年金制度に関わりなく、標本期間中に実施された5つの年金制度の改正に対して、家計は年金が老後の生活を維持していくには十分ではないという認識を高め、老後の暮らしへの不安を募らせたことがわかった。

JEL Classification Number: H55 and D12

キーワード：公的年金、制度改正、多項ロジットモデル